

令和2年度 学外委員等から得られた意見に関する対応状況について

No.	会議名	議題・タイトル等	学外委員等からの意見	本学の対応状況
1	経営協議会	監事のサポート体制について	非常勤の監事2名について、大学としてサポート体制は出来ているのか。	本学事務分掌細則第19条第1号で監査室がつかさどる事務として「監事の業務を補佐すること。」と規定されており、監査室において、監事の業務をサポートする体制としている。
2		平成31事業年度に係る業務の実績及び第3期中期目標期間（平成28～31事業年度）に係る業務の実績に関する報告書について	インターンシップの件数は過去数年と比べて増えているか。	1日限りのインターンシップを計上しないこととしたため、件数としては減っている可能性があるが、全体として少ない件数ではないと考えている。今年度においては新型コロナウイルス感染症対策のため、インターンシップを中止した企業等もあり、参加学生が減少している状況であるが、本学の企業説明会に参加している企業等から動向をつかみ、対応に努めている。
3		令和元年度卒業・修了者の進路状況について	大学院進学率が高いように感じるが、大学院修了者について社会的な需要などは高まっているのか。または本学の学生がとりわけ向上心が高いということか。	社会的情勢としては、工学系を中心に修士の学位を得て就職することが一般的になりつつある。本学の進学率については学科によってばらつきがあるが、博士前期課程を修了し、就職する学生は多い。一方で、社会情勢などを考慮した上で就職の時期について検討し、進学するかどうか決める学生もみられる。
4		水圏生殖工学研究所の設置について	このような研究テーマの研究所は海洋大の強みをいかすことができると思われるか。本事業や研究内容について、民間企業からの協力が重要になるのではないか。	水圏生殖工学研究所は、「基盤生殖工学分野」、「生殖ゲノム工学分野」、「保全生物学分野」及び「技術・知財支援室」を設置している。基礎から応用研究までを一貫して行うことができ、この分野における国内初の研究所であるとともに世界最先端の研究所として、世界中から多くの研究者が訪れることが期待されている。本事業の研究内容については既にいくつかの企業と共同研究契約を締結し、研究を進めている。また、産学連携を円滑に遂行するため、民間企業での実務経験を10年以上持つ者を専任准教授として採用した。
5		東京海洋大学事業継続計画（BCP）の策定について	想定以上の災害が起きた場合は目標通り実施することが困難なことが予想される。限定的ではなく幅広い内容にするなど、目標の立て方も工夫をする方が良いのではないか。例えば予定通り行うことを目標にしているが、実行できなかった場合も考える必要がある。	今回(令和2年10月)策定した「事業継続計画(BCP)」においては、大規模災害発生直後のケガ人の救出や火災の消火などの「非常時優先業務」を確実に優先的に実施するとともに、「非常時優先業務以外の通常業務」については、可能な限り休止・縮小し、その後、非常時優先業務に影響を与えない範囲で、順次、再開を目指すこととしている。

No.	会議名	議題・タイトル等	学外委員等からの意見	本学の対応状況
6			企業の場合は災害が起きても事業を継続できるよう機能を代替できるサテライトオフィス等を国内外に置くことがある。本学の場合はそのような対策は取っているか。	現在のところ、災害時における事業継続のためのサテライトオフィスは設置していないが、教育・研究等の大学の重要業務の継続的な実施や大学機能の維持・早期復旧のため、国や東京都、他大学との連携等による対応について検討することとしたい。
7			災害時に施設を借りることが出来るよう、他の地域の大学や教育機関と連携することも検討してはどうか。	
8			震災への対策としては地盤の強いところへキャンパスを置くことが望ましい。避難をする場合も地盤の強い安全な場所へ逃げるのが重要であるため、あらかじめ安全な避難場所を検討しておく必要がある。	地震災害のみならず、さまざまな災害に備え、「地盤の強い安全な避難場所」の確保について、関係委員会等において、今後検討することとしたい。
9			大災害が起きた場合、誰がリーダーシップを取るのかが重要になる。リーダーのバックアップ体制を含めた危機管理体制は作られているのか。	大規模災害発生時における危機管理体制として、「国立大学法人東京海洋大学危機管理規則」及び「危機管理基本マニュアル」により、学長を本部長とする「危機管理対策本部」を速やかに設置することとしている。 対策本部構成員としては、理事、学術研究院長、学部長、研究科長、事務局長、附属図書館長等が、本部長をバックアップする体制としている。
10			東京海洋大学事業継続計画（BCP）の策定について	災害時は想定通りにはいかないが、マニュアルを作り訓練を重ねていくことが重要だと考える。
11		BCPは大規模災害を想定して作成することが一般的であったが、今後は今年のようなウイルス感染や非常事態宣言という事態も想定する必要があると考えている。このような経験により、オンライン事業の普及など良い面もあったと思う。	今回は、中央防災会議(内閣府)が公表した「首都直下のM7クラスの地震」による被害を想定した「事業継続計画(BCP)」を策定したところであるが、感染症対策や情報セキュリティ等に係る個別のBCPについても現在検討しているところである。	

No.	会議名	議題・タイトル等	学外委員等からの意見	本学の対応状況
12			近隣住民等が避難してきた際に対応できるような内容になっているのか。	今回のBCPでは、本学の学生、教職員及び役員の生命及び身体の安全確保を最優先することとしている。 なお、品川キャンパスでは、東日本大震災発生時に多数の帰宅困難者等を受入れることとなった経緯から「品川駅周辺滞留者対策推進協議会」(港区・消防・警察・品川駅の近隣企業・鉄道事業者等により構成)に参画し、地震発生時における滞留者支援に係る対応等について協議している。
13			時間帯や休日の場合など、様々な状況を想定してBCPを作成することが大切である。特に学生が登校している時間帯に災害が起きた場合を想定して作成することが最も重要である。	今回のBCPでは、「災害発生後」の対策のみならず、「平常時(日常)」における対策についても定めているが、危機管理対策本部要員の参集について「勤務時間内」と「勤務時間外」に区分するなど、さまざまな事態に弾力的に対応できるような体制としている。
14		ビジョン2027Version2の検証について	管理・運営の項目について検証結果のランクが年々上がっているが、具体的にどのような内容について評価が上がっているのか。	管理・運営の項目において、ビジョンを策定した当初は実施できていないテーマも多く、段階的に評価ランクを上げられるような体制づくりを含めて取り組んできた。現在では基金渉外課及びキャンパス整備推進室の設置や修学支援事業基金制度創設など、学内の体制や制度の対応も進んできており、成果が上がってきたものと考えている。今後も更なる管理運営業務の改善や効率化への取組を進めていく。
15			検証結果が最高基準(ロードマップを上回って実施している)に達しているものについては、もっとアピールをする表現で記載することが必要である。	ビジョン2027を始めとした各種の目標・計画を着実に達成していくのみならず、優れた取組について積極的なアピールしていけるよう工夫をしていきたい。また、第4期中期目標計画の策定に当たっては、それらの取組を発展的に取り上げられるよう検討を進めたい。
16			ビジョンの作成において、本学は国立大学の中でもいち早く取り組んでいる。また、学内の体制を整え毎年検証を行っていることは素晴らしいことであり、その点は外部へ主張しても良いのではないか。	ビジョン2027については、策定当初から単なる構想として終わらせず、目標に向けて着実に改善を重ねることに主眼をおいており、検証にも重点をおいて進めてきた。学外へのアピールについても令和2年度に発行した統合報告書において、ビジョンに基づいた学内の活動をアピールしているが、更なる検討を重ねて参りたい。第4期中期目標期間に向けた文部科学省との意見交換でもアピールをしたところである。

No.	会議名	議題・タイトル等	学外委員等からの意見	本学の対応状況
17		令和2年度東京海洋大学オープンキャンパス（秋）の実施結果について	オンラインによる開催のメリットとして、卒業生なども参加しやすいということが考えられる。今後、通常どおり対面による開催となった場合も、各業界で活躍している卒業生にオンラインで参加してもらうことで、本学の受験を検討している学生に良いアピールができるのではないかと。	例年海洋工学部では卒業生による就職説明を行っており、好評を得ている。今年度は開催期間に日曜日が含まれていたことにより卒業生も参加しやすかったことが考えられるため、今後開催方法等含め検討していく。今年度においてはオンラインでのオープンキャンパス開催など、新たな手法を用いて積極的に情報発信している。また、高校生以下の主要デバイスがスマートフォンであることから、現在SNSのインスタグラムを活用して、HP News&Topics やEvents 等について情報発信している。本学が実施した様々なアンケート結果をもとに、今後は、オープンキャンパス等入試広報においてもSNSの積極的活用について検討することとしている。
18		新型コロナウイルス感染症への本学の対応について	練習船の運用について。コロナの状況を踏まえた対応が必要である。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、9月までの練習船の航海は、すべて中止あるいは延期となり、品川地区練習船実験実習航海計画委員会及び船舶・海洋オペレーションセンター運営委員会において、10月以降の運航計画及び調査研究の計画が再検討された。特に、遠洋航海や長期航海については、各国において入国拒否対象が続いているために外国への入港が困難な状況にあり、かつ航海中の新型コロナウイルス感染症の発症に備えてすぐに国内の港に入港可能な状態にするために、外航を取りやめ、これに伴って、海鷹丸においては、2021年1月に予定されていた国立極地研究所との共同事業である南極海での観測航海も中止された。なお、海鷹丸の遠洋航海は例年より短期間に行われ、出港日前日に乗組員及び水産専攻科生全員がPCR検査を受け、陰性を確認してから出港後、さらに東京湾で5日間待機して発症者がいないことを確認したうえで、遠洋航海のために南下した。また、練習船における新型コロナウイルス感染症への対応ガイドラインの改訂するとともに、延期された教育関係共同利用実習については、実習航海の方法、例えば乗船人数の制限や日帰り航海なども含めて検討し、教育共同利用の受け入れを円滑にするるとともに船内での実習に替えるものとして、船内での活動や実習内容を紹介する映像を作成した。

No.	会議名	議題・タイトル等	学外委員等からの意見	本学の対応状況
19		新型コロナウイルス感染症への本学の対応について	TOEICの試験などはコロナの状況を踏まえた対応が必要である。	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、4月から6月までの学内TOEIC（IP）テストの実施は見送らざるを得なかったが、海洋生命科学部及び海洋資源環境学部の4年次進級要件であるTOEIC L&R スコア600点達成を支援するため、TOEIC公開テスト再開に先立ち、7月28日に、進級要件に達していない上記2学部の3年次生のみを対象とすることで、受験人数を制限しながら感染防止策を確保した環境（大学入構時の体温測定と手指消毒、及び十分な間隔を空けた座席の配置、適宜の換気等）を整えて、学内IPテストを実施した。</p> <p>8月以降も、7月と同様の感染防止策に加え、キャンパス入構制限下でも遠隔からの申し込みを可能とするためにメールと銀行振込を活用した受験申込みの受付体制を整え、本年度は延べ11回の学内IPテストを実施するに至った。その結果、本年度における4年次進級要件を達成した上記2学部の3年次生の割合は、例年度96%を上回る98%となった。</p> <p>また、例年4月に入学時の英語力の把握と英語科目のクラス分けに活用するために、上記2学部の1年次生を対象として実施している学内IPテストについても、本年度は4月実施が困難であったものの、対面授業を再開した後の10月3日には上述した感染防止策を取りながら実施することができた。</p> <p>なお、海洋工学部においても、令和3年度入学生からの英語力の4年次進級要件導入を見据え、8月29日に3年次生を、また12月5日に2年次生を対象として学内IPテストを実施し、英語力向上を支援した。</p> <p>その他、自宅学習を余儀なくされた学生の学習支援の一環として、アプリを活用した学習サービスの提供や、従来対面のみで実施していた英語学習アドバイザーによるカウンセリングもオンラインでも実施可能とするなど、TOEIC4年次進級要件の達成のみならず、英語力の更なる向上に資する支援を実施した。また、グローバルコモンの利用については、必要な感染症対策として消毒や人数制限などの措置を講じながら9月から再開を果たし、TOEICの自習教材の提供や対面での英語学習相談を行っている。</p>

No.	会議名	議題・タイトル等	学外委員等からの意見	本学の対応状況
20		新型コロナウイルス感染症への本学の対応について	オンデマンド形式の授業について、教員同士がお互いの授業を視聴し合うなど、自身の授業づくりに役立てるような活用をしてはどうか。	各学部から推薦された本学の8名の教員が遠隔授業や遠隔で行う試験の実施例を説明した第2回FD研修「遠隔授業の効果的な活用について」を2020年12月7日（月）に開催した。当日は75名の参加者があり、現在もオンデマンドで視聴できるようにホームページに掲載している。また、この研修のアンケート結果に他大学の事例を知りたいとの意見があったことを受けて、他大学での遠隔授業の実施例などのリンク集を学術情報課に作成してもらい学内の教員が参照できるようにしている。
21			授業をオンラインやオンデマンド形式で行う場合、知的所有権の問題が出てくる。大学としてきちんと整理する必要があるのではないか。	令和2年4月に授業目的公衆送信補償金制度が施行され、権利者へ個別の許諾を要することなく著作物を利用することが可能となり、今年度においては新型コロナウイルス感染症による特例的対応として補償金が無料となっている。来年度以降は決められた補償金を支払い対応していく予定である。また、オンラインによるオープンキャンパスや講演等は対象外となるため、教員に向けて注意喚起を行うとともに、教職員への制度内容の理解を深めるために、2021年2月18日（木）からSATRASがオンラインで実施した説明会の動画を利用した第3回FD研修「令和3年度からの授業目的公衆送信補償金制度について」をオンデマンドで開催している。
22		国立大学法人ガバナンス・コードへの適合状況について	企業でもコーポレートガバナンスを作成し、定期的に見直すことを行っている。コーポレートガバナンスを作成する目的の一つは企業自身のガバナンス力を高めることであるが、大学も同じであると考えているのか。	国立大学法人ガバナンス・コードへの対応についても同様に捉えており本学の適合状況の公表後においても、現時点で対応できていない項目への対応のみならず、適合している項目についても年度ごとに見直しを行い、更なる改善に努めたい。また、国立大学法人ガバナンス・コード自体についても社会からの要請に答える形で改善が加えられていくことも想定している。
23		ガバナンス・コードへの適合状況はHPに公開されるため、大学の良いところが伝わるようにHPの充実を図ることも必要である。	HPの充実がステークホルダーに対する情報提供の面で重要なことと捉えており、ガバナンス・コードへの適合状況の公表後においても、各リンク先HPのスピード感のある更新やより分かりやすい表現に努め、適切な情報提供に努めていきたい。	

No.	会議名	議題・タイトル等	学外委員等からの意見	本学の対応状況
24			国立大学としての共通の方針はあるだろうが、各大学が自らの立場で考えて経営していくことが大切である。本学においても、大学の特徴や独自性を踏まえ、ガバナンス・コードの実行・検証・改善のサイクルを回しながら実施していくことが重要である。	国立大学法人ガバナンス・コードへの対応については、適合状況の公表後においても、現時点で対応できていない項目への対応のみならず、適合している項目についても年度ごとに検証を行い、実施して行きたいと考えている。また、様々なステークホルダーの視点を意識し、本学の特徴を取り入れた実効性のあるガバナンス・コードとして機能させていきたい。
25		インフラ長寿命化計画（個別計画）について	計画の中に学生宿舎及び職員宿舎を除くとあるが、実際にはメンテナンスが必要ではないか。その場合、これらを含めた計画を立てなくてはならないのではないか。	学生寮（寄宿舎）及び職員宿舎については、建物管理を含めて民間資金を活用（PPP/PFI）した施設整備を計画する。
26			施設の管理（メンテナンス）状況についてはシステムで管理されているのか。施設のメンテナンスに現実的にどのくらいの費用がかかるのか把握するためにもシステム化は重要と考える。	現在の施設の管理状況を考慮して作成した「修繕執行計画」に基づき修繕を行っており、今後、過去の施設の管理情報を含めた、「施設台帳」のシステム化を進めていく。
27			施設の修繕のために必要な経費として不足している分について、資金の確保をするためにどのようなスケジュールで計画を立てているのか。施設の維持費等を試算することで、今後必要になる金額も算出できる。その金額を考慮したうえで検討していくことが重要である。	今後、将来施設需要を考慮した、再開発計画の作成及び、計画に係る概算金額の検討を行う。併せて施設の維持管理に必要な経費を試算し、インフラ長寿命化計画の見直しを行う。
28			土地の貸付けにより得られた資金については大学が自由に使うことができるのか。様々なアイデアを柔軟に取り入れた方が良い。	土地の貸付けにより得られた収入については、長期にわたり使用出来る方向で規制緩和が検討されている。本学では、所有する資産（土地）の有効活用を図り、その経済的対価をもって教育研究水準の一層の向上のためのキャンパス整備を推進していきたいと考えている。

No.	会議名	議題・タイトル等	学外委員等からの意見	本学の対応状況
29	海洋人材育成 アドバイザー リーボード	海洋資源環境学 部に関する広報 について	教職員が高校を訪問するよりも、ネットを利用して高校生に直接働きかける広告の方が効率的なのか。	YouTube動画による入試広報をはじめ、コロナ禍においても、学部紹介の動画やオープンキャンパスなど、オンラインによる積極的な情報発信を行った。
30			今時の高校生は、自分で大学ホームページを見て調べることが一般的な常識になっている。とくに、パソコンではなくスマートフォンで見ることが多いので、スマートフォン向けのコンテンツを整えておくことが大切である。	大学ホームページをスマートフォン画面で見やすくするため、ホームページの記事に横並びで2枚掲載していた写真を縦に並べるように変更したほか、学部のFacebookに加え、インスタグラムやLINEなどのSNSを活用したコンテンツの充実にも努めた。
31			海洋大は、まだ東京水産大学の生物系というイメージが強いと思う。海洋資源環境学部は、工学と理学にまたがる分野と思われるので、越中島の海洋工学部とも連携できると良い。	資源エネルギーを対象とする海洋資源エネルギー学科のYouTube動画を整備している。 また、両キャンパスの教員が関わる研究として「ウニを効果的に駆除する海洋ロボット(ROV)の開発」や「国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発」、「唾液中バイオマーカーの高感度簡易バイオセンサの開発」等を行っている。 教育の分野では、令和2年度から全学体制で卓越大学院プログラムを実施しており、令和3年度には海洋・海事・水産における広範な分野のデータを活用するプログラム演習科目2科目の開講を予定している。
32			最初から海洋大を志望する受験生以外の学生は、いろいろな情報を集めて大学を比較し志望大学を決めていると思うが、学科名称等のイメージ的なものにも影響されやすいのではないかと。YouTube広告はそのような学生に効果的である。こちらから情報発信するだけでなく、その情報がどのような形で捉えられるのかということも含めて今後検証していけば、的確な形で次のステップに進めると思う。	令和元年度にYouTube広告を活用した動画配信の視聴結果を分析し、オープンキャンパスに向けてキーワードの追加や配信地域の変更を行うなど、より効果的な入試広報に努めた。また、将来の受験生となる小中学生にアピールするため、こども大学での動画配信や海洋プラスチックに関する環境学習教材の紹介動画などの情報発信を行った。
33			海洋資源環境学部の教育課程の現状について	学生が新しいプログラム（注：「海洋産業AIプロフェッショナル育成卓越大学院プログラム」）での学修を希望している場合は、どのようなステップを踏むのか。
34		本学がAI関連の学問分野にも新しく取り組んでいることを、学外にも明示的に示さなくてはならない。なるべく早く示してもらいたい。 卓越大学院プログラムについて、大学としては宣伝しているのか。本日の資料には記載されているのか。	卓越大学院プログラムに関しては、昨年度、関係機関等を集め設立記念シンポジウムを開催することとしていたが、今回のコロナ禍で中止せざるを得なかった。他の活動もコロナ禍で難しいことはあったが、当該プログラムのウェブサイトを立て上げ広く周知を図るとともに、全国の大学や企業等にパンフレットやポスターを配布したりしている。	

No.	会議名	議題・タイトル等	学外委員等からの意見	本学の対応状況
35		海洋資源環境 キャリア実習Ⅰ (海外派遣研 修)の実施状況 について	学生の自己負担が多いと思われるが、費用面で学生からの不満はないか。	企業数社からの寄附を受けて、令和元年度より実習を実施する際の学生支援に活用している。
36			本実習の概要や派遣学生の体験談等をガイドブックやパンフレットに掲載するとよいと思う。	主に受験生向けの広報誌「ガイドブック」に派遣学生の「実習の楽しさ、厳しさ」についての体験談を掲載している。
37			派遣先大学等でのカリキュラムについて、魅力的な実習プログラムを作らないと、学生が派遣先で見学するだけになってしまう。誰が、実習プログラムを策定しどのように改善していくのか。	派遣先大学等を本務地とするクロスアポイントメント教員と協議して、実習プログラムを策定し、改善も行っている。
38			現地で滞在中のプログラムを費用がかかってももっと増やすべきか等、プログラムの内容を検討しているか。	実習行程を見直すなどの検討を行っている。
39			学生に何を身に着けさせたいかで実習内容は決まってくる。滞在場所を固定すれば、省いてもよい行程が見えてくると思う。今後10年間くらいは継続的に受け入れてくれる機関を見つけるべきである。	実習の受入機関と継続的に調整を行うため、海洋資源環境学部内でも組織的に対応できるよう連絡担当教員を配置する等の体制を整えている。
40	海洋資源環境学 専攻(研究科) の就職状況につ いて	海洋資源環境学部という新しい学部ができたことで、就職の傾向に変化はあったか。	令和2年度に、海洋資源環境学部として初めての卒業生を社会に送り出すことになるが、今まで就職実績のなかったエネルギー・資源関連企業への就職も見受けられる等、進路を新たに広げつつある。	
41		大学が就職に関して学生にできることは就職説明会だと思うが、就職説明会はどのような形で行われているか。大学としてぜひ充実させてほしい。	令和元年度からキャリア支援センターを設置し、特任教員も2名に増員した。キャリア支援センターでは、就職セミナーなどを種々開催し、企業説明会も充実していく取組を行っている。	
42		海洋資源環境学部から大学院へはどの程度進学するのか。また、昨年度の例を見ると、ドクターコースに進学しない学生が多いのは残念だと思う。ドクターコースに行かないと大学も次のステップに進めない。	海洋資源環境学部生の進学状況は、今年令和2年度に初めて判明するが、前身の海洋科学部学生については半数以上が博士前期課程に進学している。博士後期課程についてはドクター出身者の就職難が影響して進学者が減少しているが、近年は研究職に就く機会が増えているので、修了生が活躍している状況が続けば良い傾向に転ずることが見込まれる。	

No.	会議名	議題・タイトル等	学外委員等からの意見	本学の対応状況
43			海洋資源環境学部の本当の就職状況は、学部から大学院に進学して修了した学生の就職状況をみないとわからないと思われる。	今まで学部と大学院のデータを個別に集計していたが、令和2年度の海洋資源環境学部卒業生から大学院進学後の進路まで接続して集計するような仕組みを検討していく。
44		その他	学生にとって国際経験は大切なので、教員の評価をする際に、サマースクールや国際会議での発表などを学生に経験させているかどうかも含めると良いと思う。	本学は教員の個人活動評価及び処遇評価を定量的に行っており、指導学生の海外派遣や留学生の受入れについてもポイント化して評価に加えている。
45			昔、学生が現場で実習できる会社があったように、海洋資源環境キャリア実習を国内で受け入れる企業はないか。	海洋資源環境キャリア実習Ⅰは、グローバル教育強化の一環としても位置付けられている。一方、海洋資源環境キャリア実習Ⅱは、国内企業等に派遣することを前提としてカリキュラムが策定されている。
46			企業側も採用面接だけでは学生を判断しきれないので、国内のインターンシップを体験した学生がどこに就職しているかなどを分析してはどうか。また、インターンシップを通じて新しい企業を開拓するなど、有効に活用することを考えた方がよい。	インターンシップも多様化してきているが、近年は、長期インターンシップへの挑戦をきっかけに就職する学生も見られる。インターンシップ体験後、学生と採用された企業等とのマッチング等に関する情報を集計し分析しているところである。
47			「資源環境」という観点からすると、環境問題に対する一般市民の意識が高まっているが、そういう意識を反映したようなデータはあるか。海洋大も「環境」を打ち出していく必要がある。 企業の環境に対する意識はかなり高くなっているため、企業の意識と大学がうまく結びつけばプラスに働くと思う。	入学前に本学に興味を持ち志願した学生が、本学のどのような点に興味を持ったのか、志願に至るポイントは何か等のデータを入手し、検討を試みている。 SDGsへの関心が高まっていることから、大学としての取組について、企業との連携も含め検討中である。